

# 武蔵野市の財政状況

平成 22 年 10 月 27 日

武蔵野市財務部

## 1. 会計のしくみ

### (1) 地方自治体の会計 「公会計」のしくみ

国や地方自治体では、議会で承認された予算がどのように支出されたかを正確に記述するために、現金の出し入れの状況を計算する「現金主義（単式簿記）」という形式で会計処理を行っています。

公会計では、一年間の現金の流れ、すなわち、どこから収入するか、どのように使われたかを明らかにしますが、資産や負債の増減、手持ち資産の価値の減少（減価償却）など、資産と負債のバランスはわかりません。こうしたことから、本市では、別に複式簿記による財務諸表を作成して、公表しています

### (2) 本市の「公会計」の区分

地方自治体の会計区分は、本来、単一であるのが望ましいところですが、さまざまな行政活動を行っているため、特定の歳入をもって特定の歳出に充てて経理する必要がある場合、特別会計を設けています。

武蔵野市の会計区分は、次のとおりです。

一般会計

特別会計 { 下水道事業会計  
国民健康保険事業会計  
老人保険（医療）会計  
後期高齢者医療会計  
介護保険事業会計

このほか、地方公営企業法に基づく、水道事業会計があります。

## 2. 武蔵野市の財政状況

### (1) 21年度決算状況について

#### ①平成21年度決算(万円)

会計	歳入	歳出	差引額
一般会計	605億8135	573億298	32億7837
下水道事業会計	23億1095	23億20	1075
国民健康保険事業会計	110億2664	108億7472	1億5192
老人保険(医療)会計	1億2321	7781	4540
後期高齢者医療会計	25億2271	25億1195	1076
介護保険事業会計	84億7503	83億641	1億6862
合計	850億3989	813億7407	36億6582

#### ②一般会計の歳入決算額(万円)

(参考 別表1)

	平成21年度(括弧内は構成比)	平成20年度	増減
市税	363億6442 (60.0)	361億9114	1億7328
国庫支出金	59億3867 (9.8)	68億8594	△9億4727
繰越金	51億4911 (8.5)	29億7896	21億7015
都支出金	37億9268 (6.3)	34億9695	2億9573
繰入金	19億5904 (3.2)	26億7591	△7億1687
地方消費税交付金	18億2381 (3.0)	17億1256	1億1125
市債	16億5460 (2.7)	11億4310	5億1150
使用料及び手数料	15億7864 (2.6)	16億500	△2636
地方特例交付金	3億9079 (0.6)	3億7421	1658
その他	19億2959 (3.3)	21億3667	△2億708
歳入合計	605億8135 (100)	592億44	13億8091

#### \*繰越金

前年度の予算執行の結果、次年度の会計に繰越されるお金です。  
前年度の剰余金(歳入額-歳出額)です。

#### \*地方消費税交付金

消費税は国分4%と併せて地方分1%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口と従業者数の割合で市町村に分配され、国から都を通じて市に対して交付されます。

#### \*繰入金

特別会計から一般会計へ現金を移動すること、または基金を取り崩して一般会計へ現金を移すことです。21年度は、基金から17億4665万円を取り崩して、繰入れしています。

\*市債 長期借入金で学校や図書館、文化会館等の公共施設の整備に充てられます。

\*地方特例交付金 児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加について交付される児童手当特例交付金、住宅ローン減税による個人市民税の減収額を補てんする減収補てん特例交付金、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんする減収補てん特例交付金です。

③市税の内訳（万円）

（参考 別表2）

税目	平成21年度	平成20年度	増減
個人市民税	159億9890	158億6066	1億3824
固定資産税	142億486	136億7195	5億3291
都市計画税	23億5974	22億8616	7358
法人市民税	21億7258	26億7397	△5億139
市たばこ税	9億5364	10億764	△5400
事業所税	6億3901	6億5320	△1419
軽自動車税	3569	3756	△187

④一般会計の目的別歳出決算額（万円）

（参考 別表3）

	平成21年度（括弧内は構成比）		平成20年度	増減
民生費	171億2574	(29.9)	166億5967	4億6607
総務費	95億2956	(16.6)	95億2320	636
教育費	91億8134	(16.0)	73億5055	18億3079
土木費	72億6723	(12.7)	81億5192	△8億8469
衛生費	56億1349	(9.8)	54億3120	1億8229
公債費	29億9999	(5.2)	28億7425	1億2574
商工費	25億243	(4.4)	4億3362	20億6881
消防費	22億230	(3.9)	27億9294	△5億9064
議会費	4億931	(0.7)	4億2262	△1331
その他	4億7159	(0.8)	4億1135	6024
合計	573億298	(100)	540億5132	32億5166

## ⑤一般会計の性質別歳出決算額（万円）

（参考 別表4）

性 質	平成 21 年度（括弧内は構成比）		平成 20 年度	増減額
物件費	121 億 2448	(21.2)	116 億 9567	4 億 2881
人件費	110 億 9811	(19.4)	112 億 7891	△1 億 8080
投資的経費	84 億 5910	(14.8)	86 億 1874	△1 億 5964
扶助費	81 億 2772	(14.2)	74 億 2936	6 億 9836
補助費等	75 億 9842	(13.2)	57 億 3161	18 億 6681
繰出金	36 億 7526	(6.4)	35 億 168	1 億 7358
公債費	29 億 9999	(5.2)	28 億 7425	1 億 2574
積立金	25 億 1413	(4.4)	21 億 3195	3 億 8218
維持補修費	6 億 4209	(1.1)	7 億 1873	△7664
その他	6368	(0.1)	7042	△674
合計	573 億 298	(100)	540 億 5132	32 億 5166

**物件費** 地方公共団体が業務を遂行する際に支出する消費的経費のうち、比較的性質のはっきりした人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の様々な経費の総称です。賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、広告料、手数料等）、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費など

**扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費

**補助費等** 主なものは、各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などです。他には、報償費（報償金及び賞賜金）、役務費（火災保険料等の保険料）、委託料（物件費に計上されるものを除く）、寄附金、公課費（地方公共団体が受ける公租公課）など。

**繰出金** 会計間でやりとりされる経費のことで、大きく分けて2種類あります。ひとつは、特別会計では会計単位でそれぞれの利用料金等での独立採算が原則となっていますが、一部を一般会計の税金等から負担すべきもの（例：介護保険の給付費の一定割合負担、下水道特別会計における雨水対策経費に対する負担など）。もうひとつは、各自治体独自の施策判断により特別会計の負担増になっている分について、一部またはその全部を補てんしているもの。

**公債費** 市債の元金の返済、利子の支払いに要する経費。

(2) 基金と借入金の状況について

①一般会計基金状況(万円)

(参考 別表5)

財政調整基金	62億6036	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。
公共施設整備基金	72億2347	都市計画施設、福祉施設その他の武蔵野市長期計画に定める公共施設の整備に必要な資金に充てる基金
学校施設整備基金	59億4939	武蔵野市立小中学校その他の学校施設の整備に必要な資金積立金
公園緑化基金	38億3310	公園用地の確保並びにみどりの保護、育成及び緑化推進事業に必要な資金積立金
鉄道連続立体交差化整備基金	12億2232	鉄道の連続立体交差化事業促進に必要な資金の積立金
吉祥寺まちづくり基金	26億3692	武蔵野市長期計画に定める吉祥寺圏の整備に必要な資金に充てるための積立金
その他	10億3829	国際交流基金、青少年善行表彰基金など
合計	281億6385	

\*市民生活総合基金2億3800万円を除く

②市債残高 (参考 別表6)

一般会計 (万円)

21年度	20年度	増減
228億8127	237億9184	△9億1057

21年度 償還元金 25億6517万円  
借入金額 16億5460万円

下水道会計(万円)

21年度	20年度	増減
35億9114	35億6673	2441

21年度 償還元金 8889万円  
借入金額 1億1330万円

(3) 他市との比較

別表7

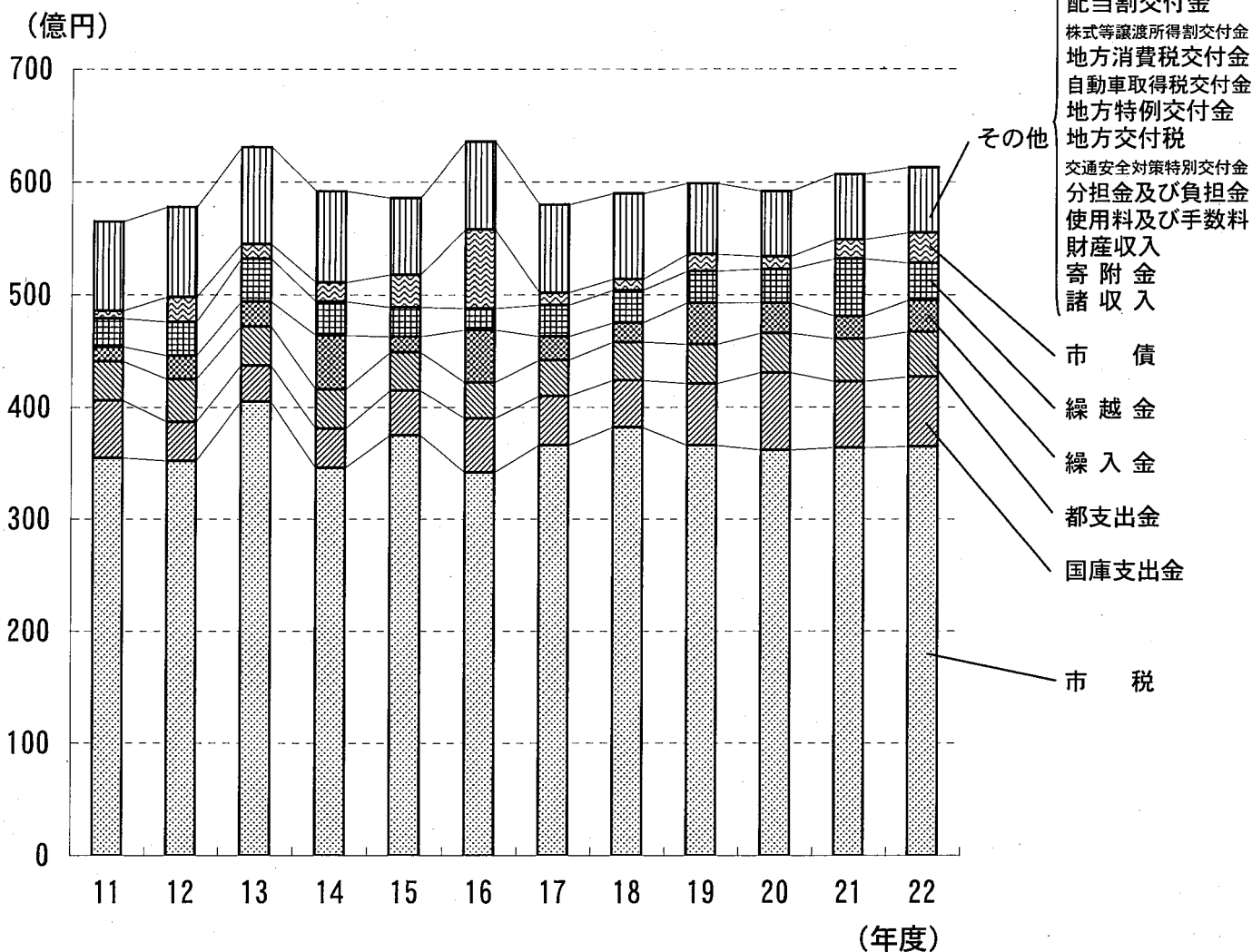
(4) 今後の財政に大きな影響を与える事項

- 1 税制改正の動向      例 法人税減税  
(仮に減税5%の実施の場合、市財政影響額は3億以上)
  
- 2 制度改正              国庫補助金の一括交付金化による補助金額の変動  
子ども手当の動向 (市負担分の増加)  
後期高齢者医療保険や国民健康保険等の医療制度改革
  
- 3 大規模事業 (金額は見込額)
- ① クリーンセンター建替事業      平成23年度～平成28年度 約70億円
- ② 下水道の更新                      平成21年度～平成40年度 約389億円  
(下水道事業計画における全体事業費 )
  
- ③ 小中学校等の市有施設の更新
- ④ 吉祥寺南口駅前交通広場の整備

別表1

1 歳入構成比の推移

(一般会計決算。ただし22年度は決算見込)



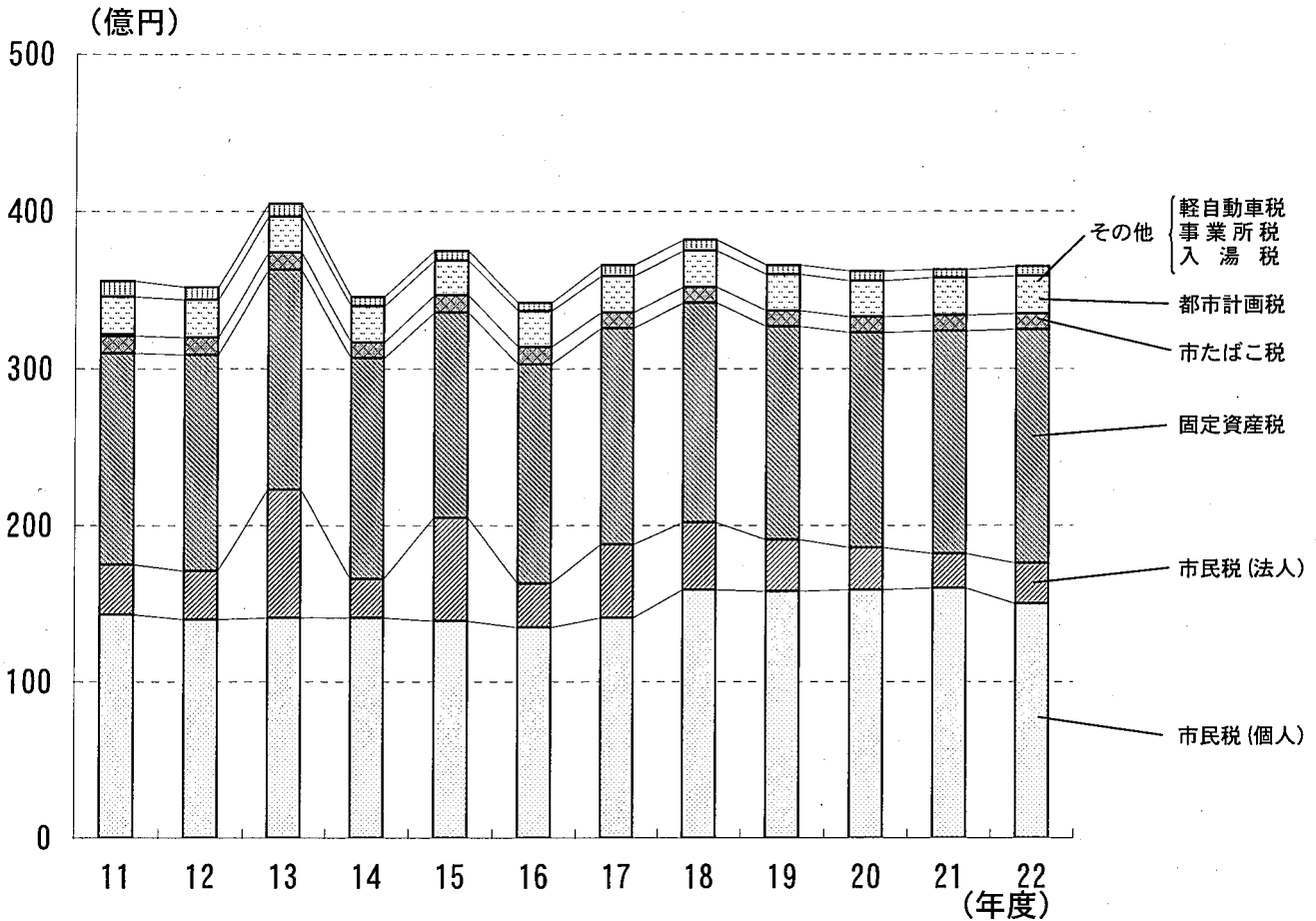
年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市 税	355 (63)	352 (63)	405 (61)	346 (64)	375 (58)	342 (64)	366 (54)	382 (63)	366 (65)	362 (61)	364 (60)	365 (60)
国庫支出金	51 (9)	35 (6)	32 (5)	35 (6)	40 (7)	48 (8)	44 (8)	42 (7)	55 (9)	69 (12)	59 (10)	62 (10)
都支出金	35 (6)	38 (6)	35 (6)	35 (6)	34 (6)	32 (5)	32 (5)	34 (6)	35 (6)	35 (6)	38 (6)	40 (7)
繰 入 金	13 (2)	21 (4)	22 (3)	48 (8)	14 (2)	47 (7)	21 (4)	17 (3)	37 (6)	27 (4)	20 (3)	28 (5)
繰 越 金	25 (5)	30 (5)	38 (6)	30 (5)	26 (4)	19 (3)	28 (5)	29 (5)	28 (5)	30 (5)	51 (8)	33 (5)
市 債	7 (1)	22 (4)	13 (2)	17 (3)	29 (5)	70 (11)	11 (2)	10 (1)	15 (2)	11 (2)	17 (3)	27 (4)
そ の 他	79 (14)	80 (14)	86 (14)	81 (14)	68 (12)	78 (12)	78 (13)	76 (13)	63 (11)	58 (10)	58 (10)	58 (9)
合 計	565 (100)	578 (100)	631 (100)	592 (100)	586 (100)	636 (100)	580 (91)	590 (98)	599 (104)	592 (100)	607 (100)	613 (100)



別表2

## 2 市税決算額の推移

(一般会計決算。ただし22年度は決算見込)

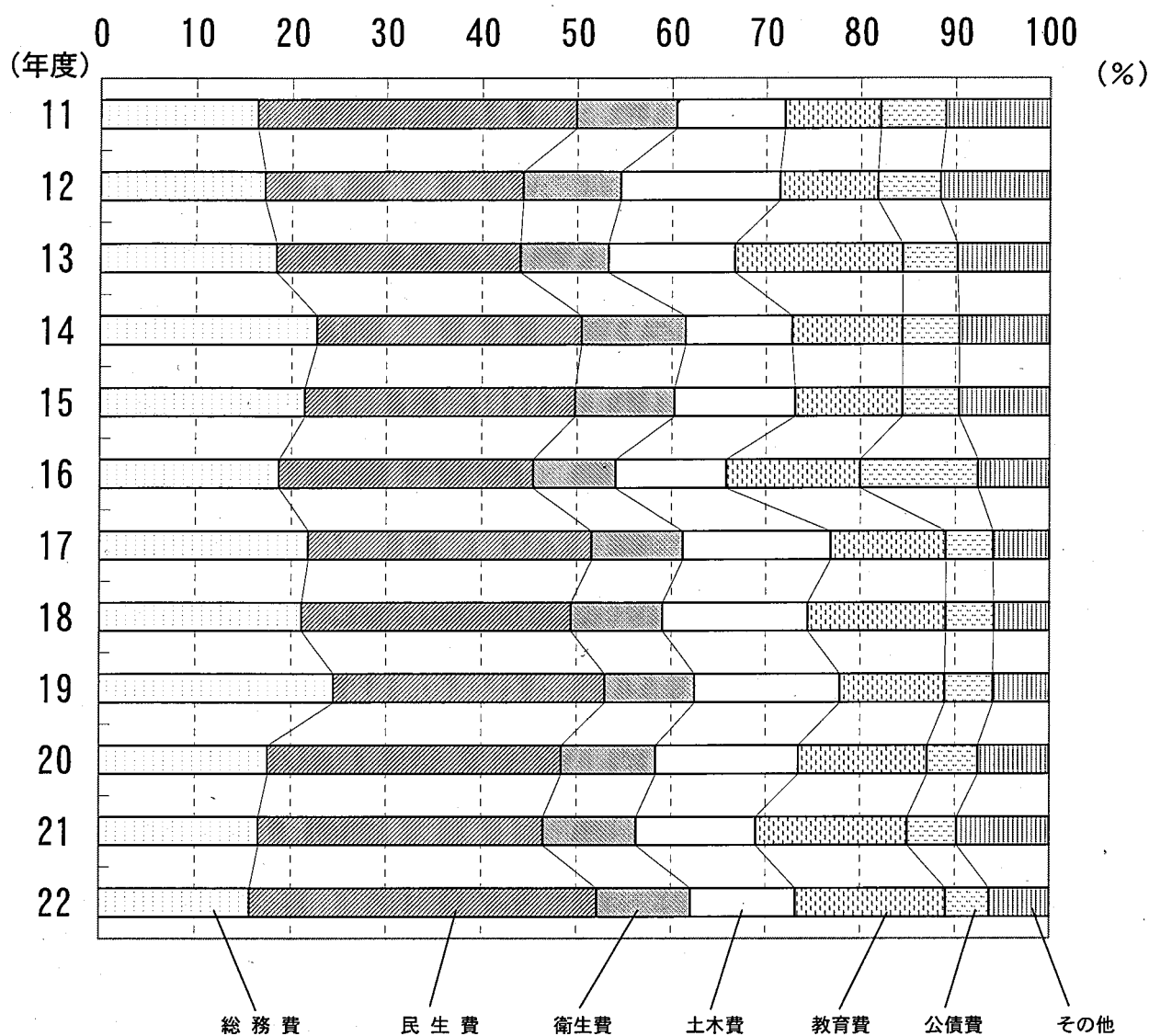


(単位 億円、( )内構成比 %)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
市民税(個人)	143 (40)	140 (40)	141 (35)	141 (41)	139 (37)	135 (39)	141 (38)	159 (42)	158 (43)	159 (44)	160 (44)	150 (41)
市民税(法人)	32 (9)	31 (9)	82 (20)	25 (7)	66 (18)	28 (8)	47 (13)	43 (11)	33 (9)	27 (7)	22 (6)	26 (7)
固定資産税	135 (38)	138 (39)	140 (35)	141 (40)	131 (35)	140 (41)	138 (38)	140 (37)	136 (37)	137 (38)	142 (39)	149 (41)
市たばこ税	11 (3)	11 (3)	11 (2)	10 (3)	11 (3)	11 (3)	10 (3)	10 (2)	10 (3)	10 (3)	10 (3)	10 (3)
都市計画税	24 (7)	24 (7)	23 (6)	23 (7)	22 (6)	23 (7)	23 (6)	23 (6)	23 (6)	23 (6)	24 (7)	24 (6)
その他	10 (3)	8 (2)	8 (2)	6 (2)	6 (1)	5 (2)	7 (2)	7 (2)	6 (2)	6 (2)	5 (1)	6 (2)
合計	355 (100)	352 (100)	405 (100)	346 (100)	375 (100)	342 (100)	366 (100)	382 (100)	366 (100)	362 (100)	364 (100)	365 (100)
備考	個人市民税 ・恒久的減税実施 ・最高税率引下げ ・定率減税 市たばこ税 ・税率の引上げ	個人市民税 ・恒久的減税実施 ・最高税率引下げ ・定率減税 法人市民税 ・税率の引き下げ 固定資産税 ・評価替え	個人市民税 ・恒久的減税実施	個人市民税 ・恒久的減税実施	個人市民税 ・恒久的減税実施 固定資産税 ・評価替え 市たばこ税 ・税率の引上げ 事業所税 ・新増設にかかる課税廃止	個人市民税 ・恒久的減税実施 入湯税 ・鉱泉浴場開設	個人市民税 ・恒久的減税実施 生計同一妻の均等割非課税(半額廃止) 配偶者特別控除 上乗せ分廃止 土地譲渡益課税の税率軽減	個人市民税 ・生計同一妻の均等割非課税 ・老年者控除の廃止 ・配偶者特別控除 ・定率減税の廃止(半額廃止) ・老年者非課税措置の段階的廃止 固定資産税 ・評価替え	個人市民税 ・定率減税の廃止 ・6%定率課税への変更 ・老年者非課税措置の段階的廃止 (2/3負担)	個人市民税 ・住宅借入金等特別税額控除 ・老年者非課税措置の段階的廃止 (全額負担)	固定資産税 ・評価替え	固定資産税 ・大規模償却資産の東京都課税分発生なし 市たばこ税 ・税率の引上げ

## 3 歳出目的別構成比の推移

(一般会計決算。ただし22年度は当初予算)

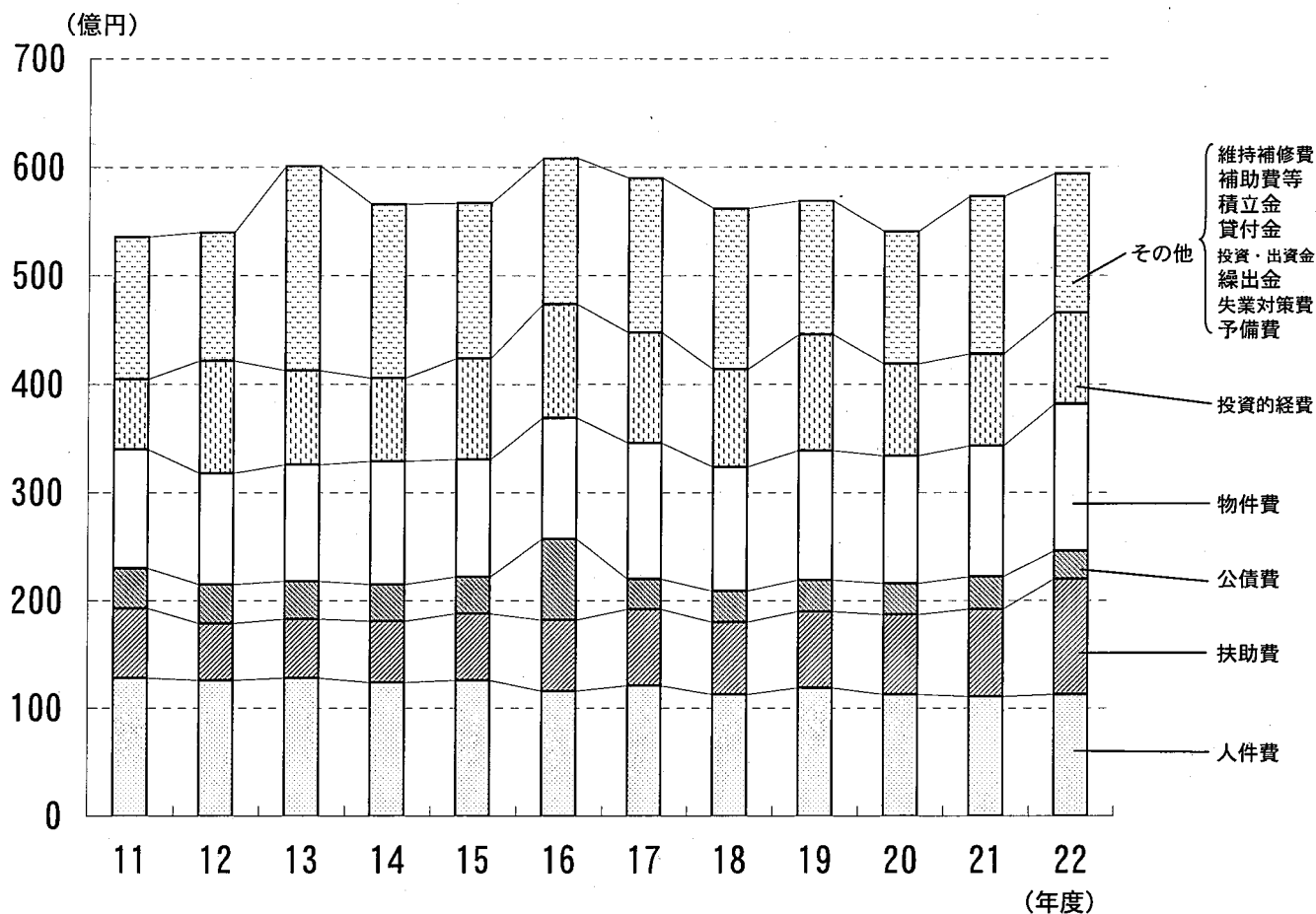


(単位 %)

年度	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費	その他
11	16.4	33.5	10.6	11.5	10.1	6.8	11.1
12	17.2	27.1	10.3	16.9	10.3	6.6	11.6
13	18.4	25.6	9.3	13.4	17.7	5.8	9.8
14	22.7	27.8	11.0	11.3	11.6	6.0	9.6
15	21.4	28.4	10.5	12.8	11.3	6.0	9.6
16	18.7	26.7	8.7	11.7	14.2	12.4	7.6
17	21.8	29.8	9.6	15.7	12.1	5.0	6.0
18	21.1	28.3	9.7	15.4	14.5	5.1	5.9
19	24.5	28.5	9.5	15.4	11.0	5.1	6.0
20	17.6	30.8	10.0	15.1	13.6	5.3	7.6
21	16.6	29.9	9.8	12.7	16.0	5.2	9.8
22	15.7	36.5	9.9	11.1	15.8	4.6	6.4

### 4 歳出性質別の推移

(一般会計決算。ただし22年度は決算見込)

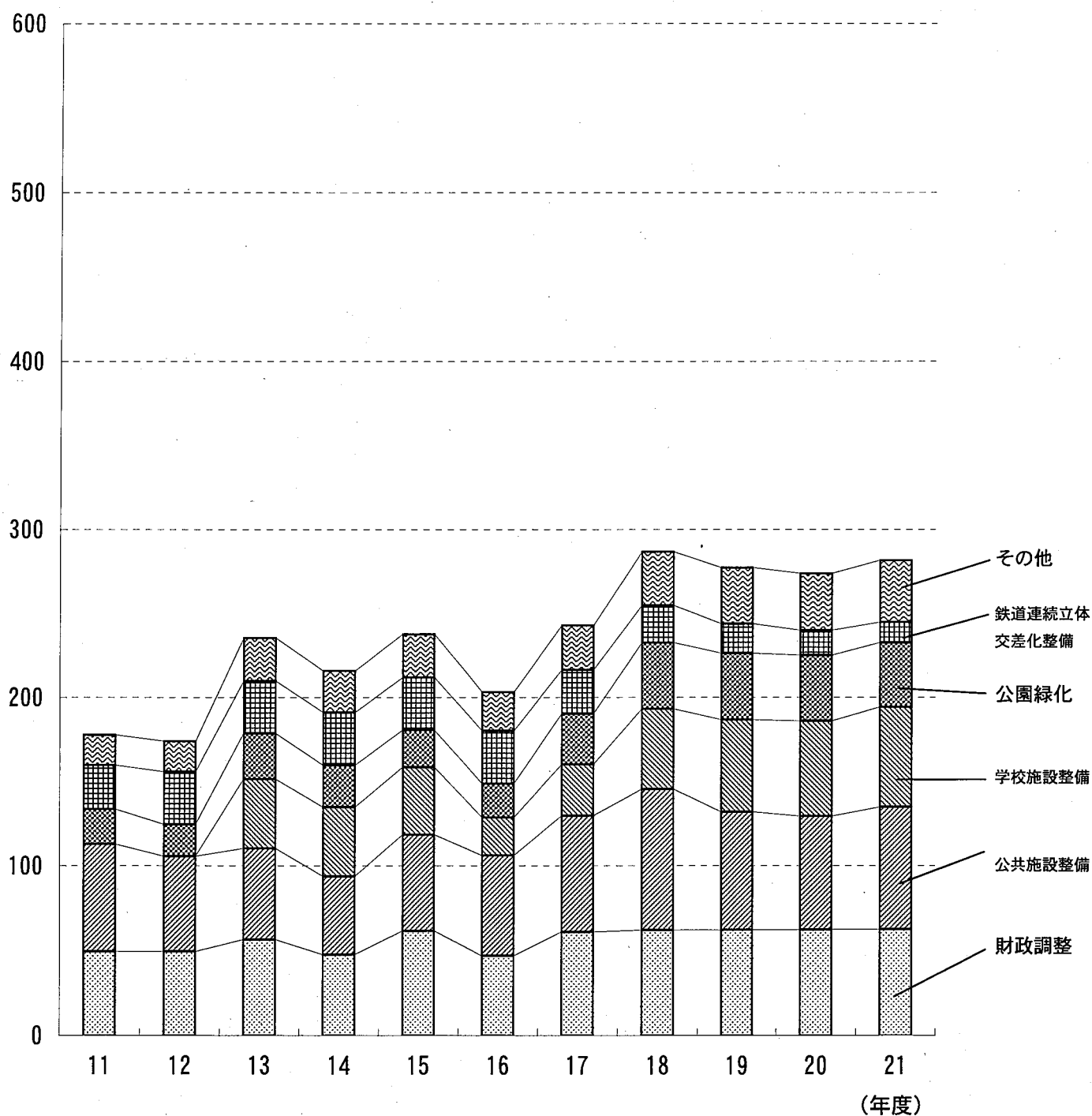


(単位 億円、( ) 内構成比 %)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人 件 費	128 (24)	126 (23)	128 (21)	124 (22)	126 (22)	116 (19)	121 (21)	113 (20)	119 (21)	113 (21)	111 (20)	113 (19)
扶 助 費	65 (12)	53 (10)	55 (9)	57 (10)	62 (11)	66 (11)	71 (12)	67 (12)	71 (12)	74 (14)	81 (14)	107 (18)
公 債 費	37 (7)	36 (7)	35 (6)	34 (6)	34 (6)	75 (12)	28 (5)	29 (5)	29 (5)	29 (5)	30 (5)	26 (4)
物 件 費	110 (21)	103 (19)	108 (18)	114 (20)	109 (19)	112 (19)	126 (21)	115 (21)	120 (21)	118 (22)	121 (21)	136 (23)
投 資 的 経 費	65 (12)	104 (19)	87 (15)	77 (14)	93 (17)	105 (17)	102 (17)	90 (16)	107 (19)	85 (16)	85 (15)	84 (14)
そ の 他	131 (24)	118 (22)	188 (31)	160 (28)	143 (25)	134 (22)	142 (24)	148 (26)	123 (22)	122 (22)	145 (25)	128 (22)
合 計	536 (100)	540 (100)	601 (100)	566 (100)	567 (100)	608 (100)	590 (100)	562 (100)	569 (100)	541 (100)	573 (100)	594 (100)
備 考	介護保険実施準備 テンミリオンのハウス設置 JR三鷹・立川間連続立体化事業着工 商工会館着工	介護保険実施 0123はらっぱ建設 ムーバス3号路線運行開始 市民の森公園建設 国勢調査	商工会館竣工 桜野小体育館竣工 日赤保育園改築 こどもテンミリオンの森公園 グリーンパーク緑地用地買収 2基金新設	庁舎空調改修工事 地域子ども館事業 古瀬公園整備事業 大野田小校舎改築事業 人にやさしいみちづくり事業 市制施行55周年事業	大野田小校舎改築事業 吉祥寺シアター建設事業 吉祥寺サンロード商店街アーケード架け替え クリーンセンター粗大ごみ処理施設更新工事	大野田小校舎改築事業 吉祥寺シアター建設事業 防炎・安全センター建設事業 武蔵野文化事業団設立20周年	防炎・安全センター建設事業 吉祥寺本町在宅介護支援センター取得事業 乳幼児医療費助成の所得制限撤廃 国勢調査	防炎・安全センター建設事業 陸上競技場用地取得事業 武蔵野プレイス(仮称)専門会議場 武蔵野赤十字病院増改築支援	市制施行60周年事業 第四期長期計画調整計画作成 武蔵野プレイス(仮称)用地取得事業 武蔵野プレイス(仮称)用地取得事業 境山野緑地用地取得事業 中学校給食のあり方の検討	自動交付機設置 健康診査・特定保健指導 城山ひろば公園、北町四丁目緑地用地取得事業 武蔵野プレイス建設事業 武蔵野プレイス建設事業 中学校完全給食の実施	かたらいの道・市民スペース みどりのこども館管理運営 定額給付金 武蔵野プレイス建設事業 小中学校校舎等改修工事	介護保険施設整備事業 認証保育所の新設 合流式下水道改善事業 武蔵野プレイス建設事業 武蔵野プレイス建設事業

### 5 基金残高の推移

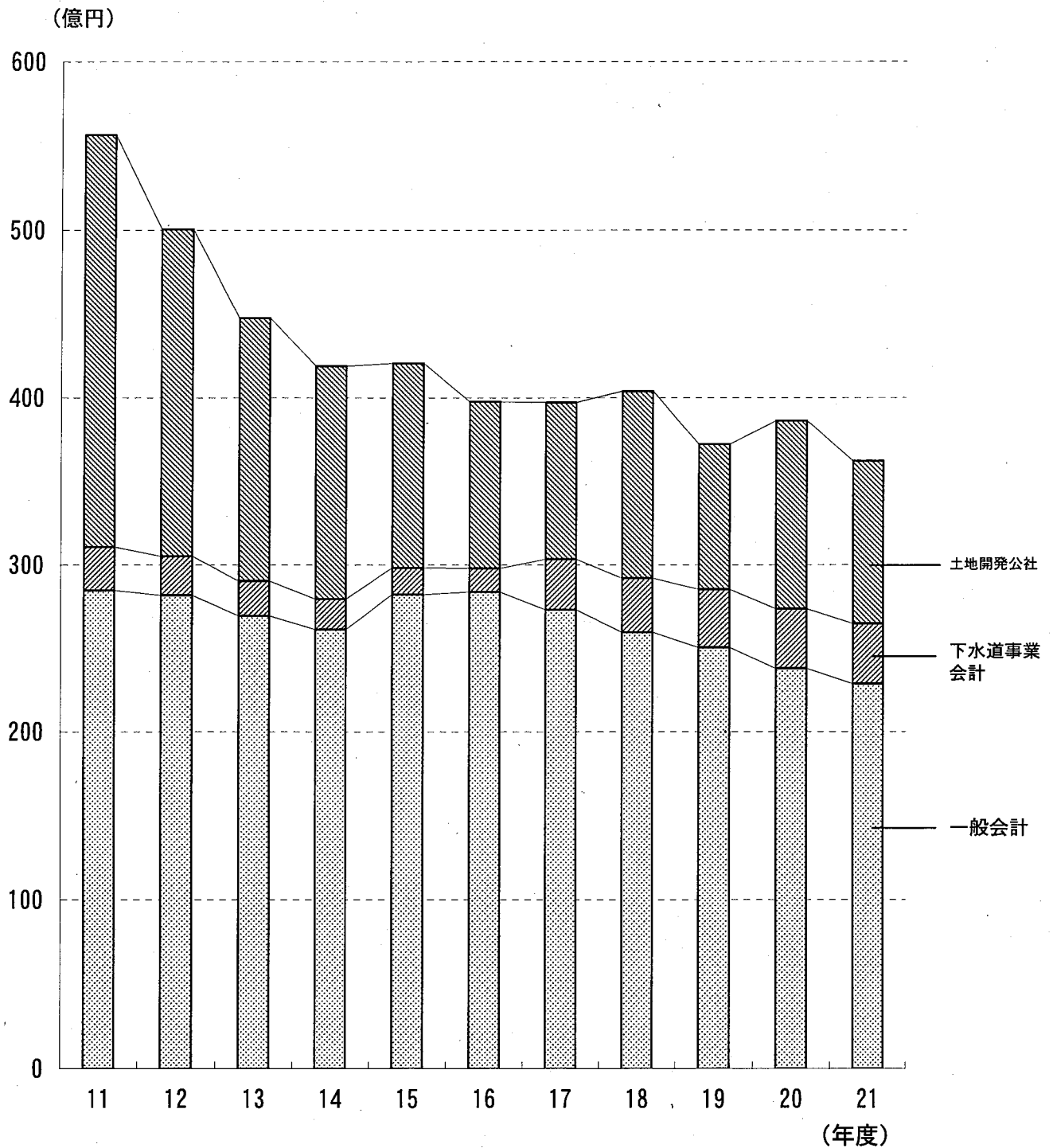
(億円)



(単位：百万円)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
財政調整	4,947	4,955	5,655	4,770	6,164	4,691	6,111	6,205	6,223	6,244	6,260
公共施設	6,343	5,616	5,389	4,621	5,687	5,929	6,859	8,352	6,979	6,695	7,223
学校施設	0	0	4,100	4,092	4,002	2,254	3,056	4,764	5,479	5,667	5,949
公園緑化	2,068	1,888	2,719	2,497	2,207	2,008	3,010	3,937	3,950	3,911	3,833
鉄道立交	2,612	3,121	3,123	3,130	3,128	3,132	2,615	2,227	1,761	1,488	1,222
その他	1,809	1,816	2,562	2,470	2,591	2,313	2,649	3,190	3,342	3,391	3,677
合計	17,779	17,396	23,548	21,580	23,779	20,327	24,300	28,675	27,734	27,396	28,164

## 6 起債残高の推移



(単位：百万円)

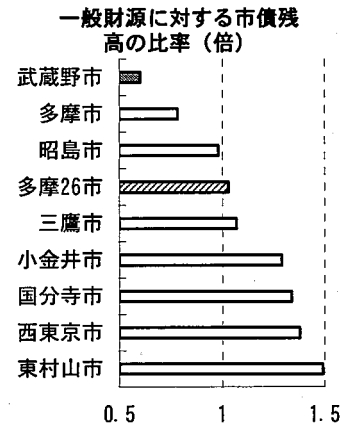
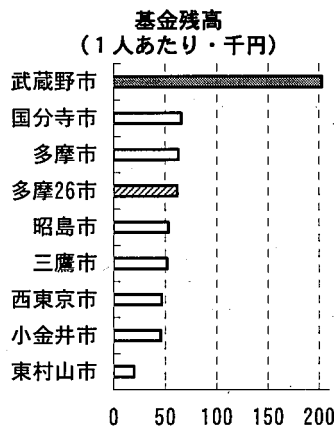
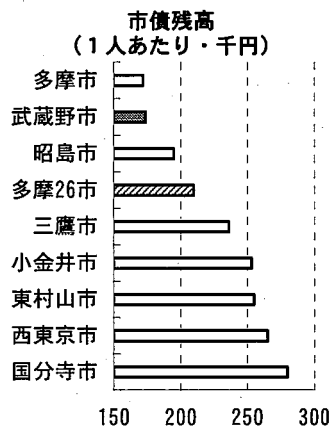
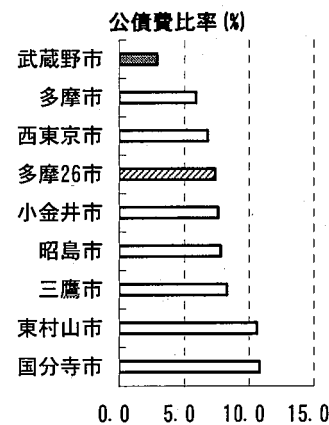
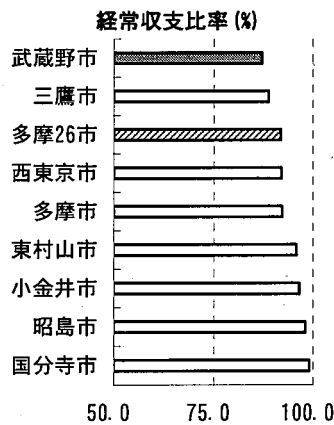
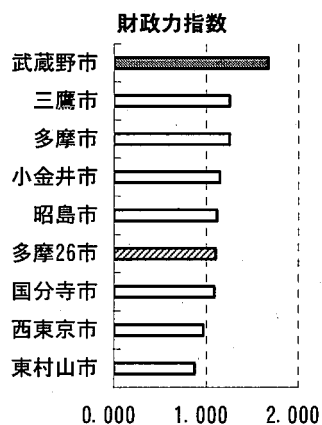
年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
一般会計	28,472	28,176	26,955	26,124	28,235	28,374	27,310	25,958	25,052	23,792	22,881
下水道会計	2,593	2,342	2,085	1,834	1,597	1,419	3,039	3,237	3,474	3,567	3,591
介護会計							16	11	5	0	0
土地開発公社	24,584	19,533	15,736	13,936	12,230	9,982	9,379	11,205	8,705	11,275	9,761
合計	55,649	50,051	44,776	41,894	42,062	39,775	39,744	40,411	37,236	38,634	36,233

2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成20年度）

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	市民一人あたり		一般財源に対 する市債残高 の比率(倍)
				市債残高 (千円)	基金残高 (千円)	
武蔵野市	1.669	87.1	2.9	177	203	0.61
[近隣団体]						
三鷹市	1.256	88.8	8.3	236	52	1.07
西東京市	0.969	92.0	6.8	265	47	1.38
小金井市	1.148	96.5	7.6	253	46	1.29
[類似団体]						
昭島市	1.118	98.1	7.8	195	53	0.98
東村山市	0.875	95.8	10.6	255	20	1.49
国分寺市	1.088	99.0	10.8	280	66	1.34
多摩市	1.256	92.2	5.9	172	63	0.78
多摩26市	1.102	91.9	7.4	210	62	1.03

(注) 類似団体：市町村を人口と産業構造の組み合わせで分類し、武蔵野市と同じ類型に属する団体。

一般財源：市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額



### 3 主な財政指標

	平成17	18	19	20	21年度
財政力指数（3年平均）	1.629	1.716	1.650	1.669	1.605
経常収支比率	79.0%	75.9%	86.4%	87.1%	86.4%
公債費比率	4.6%	3.9%	3.5%	2.9%	2.3%
実質公債費比率（3年平均）	5.4%	8.5%	2.9%	2.1%	0.4%
実質収支比率	8.3%	7.1%	7.5%	8.2%	8.3%

#### ※用語の説明

○財政力指数：財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}}$$

○経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいと言われていた。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源）}}{\text{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）}}$$

○公債費比率：税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A：当該年度の普通会計にかかる元利償還金 B：元利償還金に充てられた特定財源  
C：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費 D：当該年度の基準財政規模

○実質公債費比率：平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された新しい財政指標で、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費に費やした一般財源の額が基準財政規模に占める割合を表しています。地方債の「協議制度」の下では、市町村は都道府県知事に協議すれば、原則として自由に地方債を発行できますが、実質公債費比率が18%以上の団体については、引き続き地方債の発行に許可を要します。

$$\text{実質公債費比率（3年平均）} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{基準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○実質収支比率：基準財政規模に対する実質収支の割合を言います。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり「黒字」または「赤字」を意味しています。一般的に黒字比率は3～5%が望ましいとされています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$$